古石ひでさと４期目に向かっての議会活動

古石 ひでさと
後援会だより
URL：http://古石.com/

第 ３３３５号
発行令和２年８月
古石 ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL ２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。
E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

安倍政権　増えた非正規

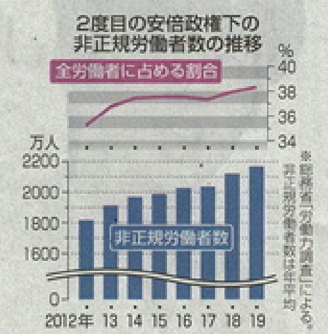
安倍政権 増えた非正規

350万人 コロナ禍で失職も

安倍晋三首相の退陣により幕を閉じる2度目の安倍政権では、経済政策「アベノミクス」が推し進められ、雇用が拡大した一方、7年8カ月に及ぶ長期政権中に賃金が低い非正規労働者が増え続けた。新型コロナウイルスの感染拡大で雇い止めなどが非正規を直撃。働き方改革も道半ばで、過労死や過労自殺は依然、後を絶たない。次期政権は働く人の苦境とどう向き合うのか、問われている。

第２次政権以降に安倍首相が実施した**主な労働政策**

働き方改革		
長時間労働の抑制	残業時間に上限を設定。月45時間、年360時間が原則。違反企業に罰則	大企業は2019年４月から、中小企業は20年４月から
同一労働同一賃金	パートや派遣といった非正規労働者と正社員の間の不合理な待遇格差を禁止	大企業は20年４月から、中小企業は21年４月から
高齢者雇用の促進	高齢者が希望すれば70歳まで働けるよう、就労機会確保を企業の努力義務に	21年４月から
最低賃金	改定目安額の「年率３％引き上げ」を表明。16～19年度は４年連続で３％アップを実現	



※総務省「労働力調査」による。非正規労働者数は年平均

首相は自賛「雇用生んだ」

2016年10月、働き方改革に関する意見交換会に出席した安倍首相（中央）＝首相官邸

安倍首相は辞任を表明した28日の記者会見で、アベノミクスについて「400万人を超える雇用を生み出した」と成果を誇った。働き方改革関連法も目玉政策の一つ。2018年6月の成立時には「長時間労働を是正し、非正規という言葉を一掃する」と宣言した。

だが、非正規の数は第2次安倍内閣が発足した12年から19年の間に約350万人増えた。一方で今春以降、新型コロナによる経済悪化のしわ寄せで雇い止めや派遣切りが相次いだ。「雇用の調整弁」とされる実態が浮き彫りになっている。

東京都内の日本語学校で非常勤講師として働く塚越智世江さんは、新型コロナの感染拡大で留学生が激減したため授業数を大幅に減らされ、収入減に悩む。

塚越さんが代表を務める労働組合には雇い止めに遭ったり、休業補償なしで自宅待機させられたりしたとの相談が寄せられた。「コロナ禍で正規と非正規の格差を痛感した。アベノミクスで景気が良くなった実感もない」と話す。

千葉県市川市の女性(50)は得意の中国語を生かし、派遣社員として大手メーカーで外国人研修生向けの通訳をしてきた。しかし、同じ職場で働けるのを原則最長3年とした改正労働者派遣法が15年に施行された後、派遣先変更や契約不更新が相次いだ。正社員の職も見つからない。女性は、「活躍」をうたった政権を「口先だけだ」と突き放した。

厚生労働省によると19年度、過労死や過労自殺（未遂を含む）で労災認定されたのは174人。14年に過労死防止法が施行された後も目立った減少は見せていない。「全国過労死を考える家族の会」の寺西笑子代表(71)は「安倍政権は働く人の命と健康を守る仕組みづくりをしなかった」と批判。一方で「防止法をより実効性のあるものにしていきたい」と話し、次期政権の取り組みに期待も寄せた。

「働き方改革」実効性に不安

官邸主導で労使置き去り

「働き方改革」を掲げた安倍晋三首相は、残業規制や非正規労働者の待遇改善など、日本の労働慣行における長年の課題に切り込んだ。最低賃金も官邸主導で増額。だが当事者である労使を置き去りにして強引に進めた政策は実効性に不安を残す。非正規、女性、外国人労働者を巡る課題も積み残されたままだ。

働き方改革は安倍政権の看板政策である「1億総活躍社会」の一環。2016年6月に閣議決定された「ニッポン1億総活躍プラン」に盛り込まれた。少子高齢化で労働人口が減少する中、女性や高齢者の労働参加を促そうと、柔軟な働き方を広げる狙いだった。

中でも力を入れたのが長時間労働の抑制だ。16年秋に電通社員の過労自殺が社会問題になると、官邸主導で議論を加速。労働基準法に初めて残業規制を設けた「働き方改革関連法」を18年6月に成立させた。非正規の待遇改善に向け、正社員との不合理な待遇格差を認めない「同一労働同一賃金」も同法で導入した。

官邸主導は最低賃金の議論でも際立った。最低賃金の改定目安額は毎年、厚生労働省の審議会で労使代表が議論して決める。だが安倍首相は事前に具体的な引き上げ幅を明示。16～19年度は「結論ありき」の状態で労使が議論し、大幅増額を実現した。

労働政策は本来、労使の妥協点を探りながら話し合う。官邸のリードで迅速な政策実現にこぎ着けたが、けん引役がいなくなると頓挫する危険も。日本総合研究所の山田久主席研究員は「必要な改革に着手した」と評価しつつ「政治主導で労使の積極性が失われ、継続性に疑問が残る」と話す。

女性活躍の分野でも「20年までに指導的地位に占める女性の割合を30%」との目標を先送りにした。外国人労働者を呼び込むため新たな在留資格を創設したが、外国人技能実習生への人権侵害はいまだ後を絶たない。成果が出にくい難題は後回しにした印象が否めない。

検証・安倍外交と安保

目に余る対米追従だった

第2次安倍晋三政権は歴代最長の7年8カ月に及び、国際社会で日本の存在感を一定程度は示したと言えよう。

だが外交の実相は「対米追従の加速」だったことは間違いない。

首相が退陣表明の記者会見で、外交・安全保障政策の成果として、集団的自衛権の行使を容認した安全保障法制の制定を挙げたことが、その証左だろう。

米国はかねて日本に、より軍事的な役割を担うよう求めてきた。同時に機密保持も要求し、安倍政権は国民の知る権利を脅かす特定秘密保護法の制定も強行した。

集団的自衛権の行使は、他国の武力紛争に介入することになりかねず、歴代内閣は憲法が禁じる海外での武力行使に当たるとして、違憲との見解を示してきた。

それを一内閣の判断で覆していいはずもない。安倍政権の憲法をないがしろにする姿勢は際立っていた。違憲の疑いが強い安保法制は廃止するのが筋だ。

対米追従の末の国益は何なのか。その説明も十分ではなかった。

次の政権は、憲法の平和主義に則した外交・安保政策へ軌道修正を図らねばなるまい。

形ばかりの蜜月関係

首相が政権後半に腐心したのは、トランプ米大統領との「蜜月関係」の構築だった。

トランプ氏が自国第一主義を強める中、首相は「信頼できる首脳」として、日米の親密さをアピールし続けた。

だが実態は従属的な関係を強めただけではなかったのか。

トランプ氏は外交と個人的関係は区別し、貿易赤字解消などを強く求めてきた。それに日本は高額の防衛装備品購入などで応じた。

それと並行して加速したのは米軍と自衛隊の一体化である。

安倍政権は戦後日本の国是である専守防衛を形骸化させる政策も次々と進めた。

地上配備型迎撃システム「イージス・アショア」の導入断念を受けた敵基地攻撃能力の保有検討もその一つだ。

日本が「盾」、米国が「矛」とする役割分担を根本から変えるものであり、断じて認められない。

首相は先の記者会見で、日米同盟を強化した結果として、オバマ前大統領の被爆地・広島の訪問を実現させたことを誇った。

だが政府は核兵器禁止条約に背を向け続けている。被爆国の責務を果たさない態度には、条約に反対する米国への配慮が色濃い。

一方、安倍政権は米軍普天間飛行場の辺野古移設を沖縄の声を無視して強引に進め、日米地位協定の改定など、戦後残された懸案についても米側に根本的な解決を求めることはしなかった。

こうしたいびつな対米関係の解消にどう取り組むのか。次の政権が向き合うべき課題は多い。

「2島返還」重いツケ

首相が任期中の決着にこだわった懸案の一つが北方領土問題だ。

ロシアのプーチン大統領との会談は通算27回に及ぶが、その意欲とは裏腹に交渉は進まず、逆に日本が目指してきた四島返還を難しくする重いツケを残した。

それは、歯舞群島と色丹島の2島返還を軸にした交渉方針に事実上転換したことに他ならない。

平和条約に向けたロシアとの信頼醸成を狙った北方領土での共同経済活動が進まない中、解決を急ぐあまりの誤った判断だった。

ロシアは2島返還に応じるどころか「領土の割譲禁止」を明記した改正憲法を発効させ、領土問題は協議しない姿勢を強めている。

返還を待つ元島民の平均年齢は85歳を超えた。

次期政権は四島返還を目指す方針に立ち返り、一刻も早く交渉の立て直しを図らねばならない。

隣国と向き合わねば

アジアの隣国との関係改善も思うようには進まなかった。

2012年の沖縄県・尖閣諸島の国有化で悪化した対中関係は、改善軌道にあったが、中国公船による尖閣周辺への領海侵入はなお続き、安保だけでなく人権、経済を巡る懸案は山積したままだ。

中国が覇権主義的な動きを強める中、米中対立が激化していることも見過ごせない。

安倍政権は米国と歩調を合わせて、中国による香港抑圧や海洋進出などをけん制してきた。

中国には言うべきは言う姿勢が欠かせまい。だが、行き過ぎた米国偏重は避け、中国を国際協調に引き込む役割も求められよう。

首相が力を注いだ北朝鮮による拉致問題の解決は、米国頼みの状況は変わらず、無条件での首脳会談呼び掛けも不発に終わった。

韓国とは元慰安婦や元徴用工を巡る対立をきっかけに、その亀裂は貿易や安保面にまで広がった。

最も近い隣国との対立をこれ以上放置してはならない。次期首相の外交手腕が問われよう。

2020.9.1

首相辞意「理解できる」65%

長期政権「評価しない」62%

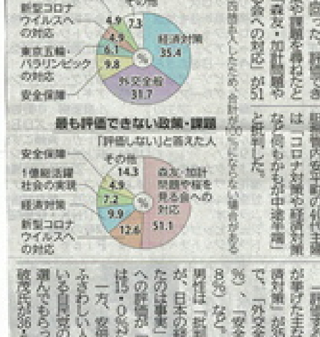
通信員359人が回答

みなぶん特報班 サイトへ

28日に突然の辞任を表明した安倍晋三首相。読者と調査報道に取り組む「みなぶん特報班」は、辞任の受け止めや安倍政権の評価について、無料通信アプリLINE（ライン）を使って通信員（フォロワー）にアンケートを行った。体調不良を理由とした辞任を「理解できる」とした人は6割に上った一方、7年8カ月に及ぶ長期政権を「評価しない」という意見も6割に達した。次期首相にふさわしい政治家には、石破茂氏を挙げる人が最も多かった。（門馬羊次、佐藤直史）

アンケートは28、29の両日行い、359人が回答した。辞任を「理解できる」と答えた人は65・7%で、「病状が悪化したのであれば辞職も致し方ない」（石狩管内の50代主婦）などの意見があった。「理解できない」は10・9%、「どちらとも言えない」は23・4%。「体調が悪そうなので仕方がない面もあるが、全てを投げ出したようにも見える」（岩見沢市の60代主婦）との見方もあった。

安倍政権については「評価しない」が62・1%で、「評価する」の22・8%を大きく上回った。評価しない政策や課題を尋ねたところ、「森友・加計問題や桜を見る会への対応」が51・1%と半数を占め、「新型コロナウイルスへの対応」（12・6%）、「経済対策」（9・9%）などが続いた。釧路市の60代の会社員男性は「森友問題など責任を取るべき時期がたくさんあった」と振り返り、胆振管内安平町の40代主婦は「コロナ対策や経済対策など何もかもが中途半端」と批判した。



※数値は四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある

「評価する」と答えた人が挙げた主な政策では「経済対策」が35・4%と最多で、「外交全般」（31・7%）、「安全保障」（9・8%）など。千歳市の40代男性は「批判する人はいるが、日本の経済を立て直したのは事実」と投稿。政権への評価が「わからない」は15・0%だった。

一方、安倍首相の後継にふさわしい人を名前が出ている自民党の6人の中から選んでもらったところ、石破茂元幹事長が36・5%でトップ。河野太郎氏（15・6%）、[illegible]（9・5%）、[illegible]（6・1%）、岸田文雄氏（3・3%）、麻生太郎氏（2・8%）の順で、その他が26・2%だった。

◇

みなぶん特報班のアンケートは、通信員から多様な意見を聞く目的で行っており、無作為抽出の世論調査とは異なります。

LINEで調査依頼

安倍政権について通信員の意見

評価しない 札幌市豊平区 男性、30代	コロナ対応でアベノマスクやGoToキャンペーンの実施など、おかしな施策がまかり通っていた
評価しない 渡島管内七飯町 主婦、40代	体調が悪くて辞任するのは仕方ないが、首相の在任記録を更新するのを待って決断したように見えてしまう
評価する 札幌市西区 パート従業員 女性、40代	安定した政権運営は良かったと思うので、辞任は残念。ただ、森友問題などをうやむやにしたままなのは逃げた感じがする
評価する 千歳市、学生 男性、20代	長期政権だったからこそ経済は安定したが、後任の首相の対応によっては経済が低迷しないか懸念がある
わからない 札幌市西区 主婦、30代	安倍政権は長すぎた。安定はしていたが、もっと改革すべきこともあったと思うので、トップが交代することは大切

主な首相辞任例

		理由
2006年	小泉純一郎	自民党総裁の任期切れ
07年	安倍晋三 （第1次政権）	体調悪化
08年	福田康夫	支持率低迷など
09年	麻生太郎	衆院選敗北
12年	野田佳彦	衆院選敗北

任期切れ、選挙敗北…

歴代首相辞任 背景さまざま

自民党総裁の任期切れ、衆院選敗北による野党転落―。近年の歴代首相が辞任した背景はさまざまだ。

5年5カ月の長期政権を築いた小泉純一郎氏は2006年9月、自民党総裁の任期切れに合わせて退任した。「自民党をぶっ壊す」と叫ぶなど劇場型政治を展開し、高い支持率を誇った。

一方、その後は2代続けて突然の辞任劇だった。第1次政権の安倍晋三氏は07年9月に緊急記者会見で退陣表明。その場では言及しなかったが体調悪化が「最大の要因」だった。臨時国会で所信表明演説を終えた直後のタイミングに「無責任」と批判が強まった。

後を継いだ福田康夫氏も08年9月の緊急記者会見で辞任表明。支持率低迷などが理由とみられる。

衆院選敗北を機に辞任したのは、麻生太郎氏と野田佳彦氏。麻生氏の自民党は09年に、野田氏の民主党は12年にそれぞれ惨敗し政権を失った。

総裁選 菅氏有力に

細田、麻生、竹下派支持

安倍晋三首相の後継を決める自民党総裁選は31日、菅義偉官房長官(71)を推す流れが加速し、優勢になった。最大派閥の細田派(98人)と麻生派(54人)、竹下派(54人)が支持する方針を固めた。二階派(47人)も既に菅氏支持を決め、国会議員票の多数を占めている。立候補の意向を示す岸田文雄政調会長(63)は安倍首相らに協力を求めた。石破茂元幹事長(63)も出馬する考えだ。（2面に「平時の岸田」一気に劣勢）

自民党は1日の総務会で、総裁選を党員・党友投票を省き、国会議員票(394人)と都道府県連票3票ずつで争うと決める方針。8日告示、14日の両院議員総会で投開票、16日召集の臨時国会で新首相を選出する予定。若手や地方組織から党員投票を求める声が上がり、閉鎖的との批判が強まりそうだ。菅氏は1日にも立候補を正式表明する。

菅氏は31日、[illegible]らから出馬要請を受けた。若手グループには「前向きに検討したい。首相になることは頭の片隅にもなかった。新型コロナウイルス対策のパッケージを前にする責任がある」と応じた。

菅氏は、細田派の細田博之会長や竹下派に影響力を残す青木幹雄元参院議員会長とも面会した。

麻生派の麻生太郎副総理兼財務相は派内に菅氏を推すよう指示し、同派所属で出馬を検討していた河野太郎防衛相(57)にも伝えた。河野氏は立候補を見送る公算が大きくなった。

麻生氏は竹下派の竹下亘会長と会談し、菅氏支援の方向性で一致。細田派は総会で細田会長に対応を一任し、幹部会合で菅氏支持を決めた。細田派出身の安倍首相や石原派(11人)も菅氏を推す方向だ。

岸田派(47人)を率いる岸田氏は安倍首相と会談し、協力を要請。首相は「自分の立場から個別の名前を挙げるのは控えている。清和会(細田派)の対応はこれからだ」と述べるにとどめた。岸田氏は竹下氏や青木氏らにも協力を求めた。

石破氏は石破派(19人)議員と情勢を分析。石破氏は「多くの方々の思いを裏切るようなことがあってはならない」と記者団に述べた。（[illegible]、佐藤陽介）